

原発賛成・反対の二項対立をどう乗り越えるべきなのか

はじめに

我国の将来のエネルギー政策を巡って、再生可能エネルギーと原子力発電の扱いについて国論が割れている。

原子力発電を止めても再生可能エネルギーでエネルギー需給は賄え、エネルギー価格も高騰せず、我国の経済活動に支障を与えることは無いという原子力ゼロシナリオで代表される意見と、再生可能エネルギーは、我国では資源量が少なく、原子力発電を止めてしまえば、エネルギー価格は高騰し、日本経済は大きな打撃を受けるという原子力必要論との攻めぎ合いが生じていて、「二項対立」といわれる状況である。ここでお互いを論破しようとしても、同じ土俵で議論できる雰囲気下で無い限り議論とならず、収束することは非常に困難である。

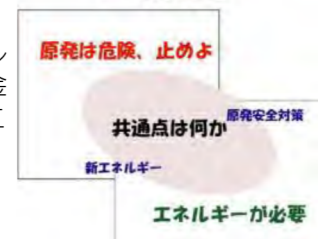
そこで対立点について議論する代わりに、まず両者の共通点は何かを糸口として議論を進めていくことが必要ではないだろうか。

賛否両論の共通点は何か

恐らく、我国が将来にわたって平和で、安定、安全な生活を送れるようにすることに異議を唱える人はいないであろうから、これを出発点としたらどうだろうか。

そのための基盤として経済活動が成り立つことがなによりも肝要である、エネルギーも食料も自給できない我国は、良質な工業製品を生産して輸出し、その代金で、化石燃料、食糧等の必要物質を輸入する基本的構造は変えようが無いということを認識する必要がある。

二項対立



原子力ゼロシナリオ

原子力ゼロシナリオでは、果たして、経済活動が成り立っていくのだろうか。それに対する説明ははっきりせず、経済界が猛反発しているところである。



政府の試算によると電気料金は現在の2倍になると言われているが、家庭では節約できたとしても、産業界では事業が成り立たず、海外に移転をすることは明白である。いくら風力、太陽光発電などの再生可能エネルギー産業が技術革新によって生産コストを低減したとしても、電気料金の低い海外で作られた製品との競争力を失うのは必至である。再生可能エネルギー国になってはみたものの、気がついてみたら設備、機器そのものは海外製に占められていたというおかしなことになりかねない。そうすると労働人口を吸収する役割を担うはずの再生可能エネルギー産業の雇用吸収力がなくなっているのに、失業率は大幅に増え、経済活動は二重苦、三重苦に見舞われてしまうことになり、経済的に二流、三流国になってしまう。

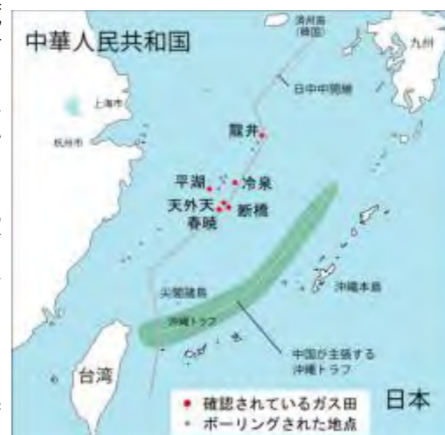
もし、日本が米国のように化石燃料に恵まれていれば、ゼロシナリオも可能性はあるだろう。日本の領土、領海で大量の化石燃料が埋蔵されている可能性があるのは、尖閣諸島周辺であり、その探査、試掘をするにも二流、三流国では中国の威嚇に耐えることは出来ないであろう。

原子力ゼロシナリオ論は、事故が起きると余りにも被害、影響が大きい、放射能は怖い、全て有害という感覚からもたらされているところが多い。

そのため、心理的に再生可能エネルギーに期待するところとなるが、現時点では再生可能エネルギーの不確かさは余りにも大きい。政府の再生可能エネルギーの発電能力を高める新目標では、これまでの再生可能エネルギーでは不十分なので、2010年度実績で296万KWである洋上風力、地熱、バイオマス、海洋エネルギーという再生可能エネルギーの中でも新型のものを2030年度までに、1941万KWまで拡大するという方針を打ち出した。

この原子力ゼロシナリオ論では、ひとえに将来の技術革新に多に期待しているが、現時点で、原子力発電をゼロにして、全て再生可能エネルギーに任せてしまう、と決定してしまうことは、もし技術革新が期待するほどのもので無い場合の危険性は非常に大きい。再生エネルギーの中核は自然エネルギーであるが、人口の割には国土が狭く、自然エネルギーには不利とされる山岳が多い日本では、どれだけ自然からエネルギーが得られるのだろうか？

例えば、太陽光発電では、効率が現在の最高20%弱から、どれ位引き上げられるのか、引き上げられた場合で



も夜間は発電できない特性は変えようがなく、例えば山手線の内側の面積で100万KWの出力相当分となるが、原子力発電に置き換わるためには、太陽光に恵まれた広大な農地を潰さざるを得ず、それによる農産物の自給率の低下、環境への影響をどうするのか。

風力発電では、そもそも風況の良い立地点が北海道や東北北部に偏っていること、そして発電に利用できる適地があまりにも少ないこと、台風、落雷等の対策を施すと設備費が高価なものになってしまう日本型風車の特性があること、地熱発電にしても、温泉業界対策が必要なこと、地点当りの出力がそれ程大規模ではないこと、地熱資源は無尽蔵であっても噴出する蒸気量は限りがあり、絶えず井戸を掘削しなければならないこと等、不確かなことが多すぎる。

日本経済への深刻な影響を考慮すると、現時点で原子力発電からの撤退を決めることは、広い産業基盤を有する原子力産業の消滅につながり、雇用の減少、これまで培ってきた原子力技術の喪失になってしまう。一旦、失うとその再構築は非常に困難であるので、余りにもリスクの大きいことは明白であり、このような非可逆的な効果をもたらす政策決定は避けなければならない。幸い、原子力ゼロシナリオの閣議決定は避けられたが、今後のエネルギー政策は混沌としている。



経済性と安心の両立

自民党の政策案は、安全性の確認された原子力発電の再稼働を認め、今後3年間は再生可能エネルギーの導入、開発に努め、再生可能エネルギーの可能性が確認されれば、再生可能エネルギーの本格的導入に努めるとしており、現実的な政策と評価できる。

一方、経済性の評価だけで結論を決めるのではなく、多くのが抱えている原子力に対する不安感を低減、払拭することも、これまた重要である。

福島第一原子力発電所での炉心溶融事故の直接的な原因はほぼ、解明されたといえるので、責任問題の追及は別途続けるとして、原子力関係者は原子力発電の安全性向上のために最大限の努力を続け、原子力発電所の再稼働にあたっては、飛躍的に安全性が向上したと評価されるようにしていかなければならない。日本は福島第一の事故の経験を踏まえた、より安全な原発技術を世界に発信する義務がある。それとともに、放射線について正しく怖がるという認識を確立することに、関係者は努力するべきである。疫学的、理論的に無害のレベルであるにもかかわらず、徒に線量制限値を厳しくして、除染、退避等の閾値を高くすることは、無用な恐怖心を生み出すとともに、国民経済に無用な支出を重ね、日本経済の体力を落とすことになる。

貿易収支が最近、赤字となっている傾向が続いていることは、非常に危険な兆候である。なんといっても、無資源国日本が経済大国になれた要因の一つは、安定した電力と活発な産業に支えられ黒字が続いたことなのである。

将来のエネルギー政策は柔軟性のあるものでなくてはならず、決して非可逆的な政策決定をしてはならない。二項対立を来るべき総選挙の争点の一つとすることは、絶対に避けるべきであり、票欲しさに原子力ゼロを唱えると、冷静な判断が必要であるエネルギー政策を、感情の観点から決められてしまうことになりかねないからである。

そのために不毛な原発賛否の二項対立を乗り越えることが必要であり、共通な認識を確立することが切に望まれる。

(A.Y. 記)